

# 島津製作所における生成AI主導の知的財産業務変革：プロンプトドリブンアプローチによる組織能力の再定義と実践的成果に関する包括的調査報告書

Gemini 3 pro

## 1. エグゼクティブサマリー

本報告書は、創業150周年を迎えた精密機器メーカー、株式会社島津製作所（以下、島津製作所）の知的財産部において推進されている「生成AIプロンプトドリブン改革」について、その全貌を徹底的に調査・分析したものである。特に、同社知的財産部長である阿久津好二氏による一連の講演（「知財実務オンライン」、「サマリアウェビナー」等）および関連資料に基づき、単なる業務効率化の枠を超えた、知的財産業務の構造的転換の実態を解明することを目的とする。

調査の結果、島津製作所の取り組みは、生成AIを単なる「省力化ツール」としてではなく、「専門家の高度な判断ロジックを形式知化し、再現するための演算基盤」として位置づけている点に最大の特徴があることが明らかとなった。阿久津氏が提唱する「プロンプトドリブン（Prompt-Driven）」とは、従来ベテラン知財部員の脳内にのみ存在した「暗黙知（Tacit Knowledge）」—特許性判断の微妙な基準、先行技術との差異を見出す着眼点、拒絶理由への反論構成など—を、極めて論理的かつ構造化された指示文（プロンプト）として記述し、業務プロセスの中心に据えるアプローチである。

この改革により、同社は2023年度以降、顕著な定量的成果を上げている。具体的には、外部委託費用（翻訳、調査等）の削減により年間約1億2000万円のコストダウンを実現したほか、知財部員の業務工数を約50%削減、さらには研究開発部門における発明提案・調査関連工数を約90%削減するという、驚異的な生産性向上を達成している。

本報告書では、これらの成果を支える具体的な技術的アーキテクチャ（Azure OpenAI, Google Gemini, NotebookLM等のマルチモデル運用）、実践的なプロンプトエンジニアリング技術（多段階推論、ハルシネーション抑制プロトコル）、および組織変革のマネジメント手法（「AIプロンプト場」によるナレッジ共有、抵抗勢力の克服策）を詳述する。また、本事例が示唆する「AI時代の知財専門家の役割」についても深く考察し、今後の企業知財戦略における新たな標準モデルを提示する。

---

## 2. 序論：第4次産業革命下における企業知財の構造的課題

### 2.1 知的財産業務の特異性と「労働集約」の限界

企業の知的財産（IP）部門は、技術と法律の接点に位置し、極めて高度な専門性が要求される領域

である。特許明細書の作成、世界各国の特許庁との折衝(中間処理)、競合他社の権利侵害リスク調査(FTO: Freedom to Operate)といった業務は、従来、高度な専門知識を有する弁理士や知財部員の属人的なスキルに深く依存してきた。

これら業務の本質は「言語データの処理」と「論理的推論」である。しかし、従来のIT化やDX(デジタルトランスフォーメーション)の文脈では、特許管理システムによる期日管理や、検索データベースによる情報のデジタル化といった「周辺業務の効率化」に留まることが多く、業務の核心である「明細書を書く」「特許性を判断する」といった思考プロセスそのものには、技術的介入が困難であった。その結果、事業拡大に伴う出願件数の増加に対し、知財部門は常に人的リソースの不足と、熟練者への業務集中という構造的な課題を抱え続けてきたのである。

## 2.2 島津製作所の立ち位置と危機感:150年企業の挑戦

京都に本社を置く島津製作所は、「科学技術で社会に貢献する」を社是とする、日本を代表する分析・計測機器メーカーである。高度な技術力を背景に持つ同社にとって、知的財産は事業競争力の源泉そのものである。しかし、阿久津好二氏が指摘するように、知財部員が定型的な調査や事務処理、あるいは「本来AIで代替可能なレベルの知的作業」に忙殺されている状況は、経営資源の最適配分という観点から見て看過できない損失であった。

同社の課題意識は、単なる「残業時間の削減」といった労務管理的な視点には留まらない。「事業競争力に直結する戦略的な知財活動へ、いかにして人的リソースをシフトさせるか」という、経営戦略上の要請が改革のドライバーとなっている。具体的には、IPランドスケープ(知財情報と市場情報の統合分析)を通じた事業戦略への提言や、他社とのアライアンス戦略の構築といった、人間にしかできない高付加価値業務への転換である。

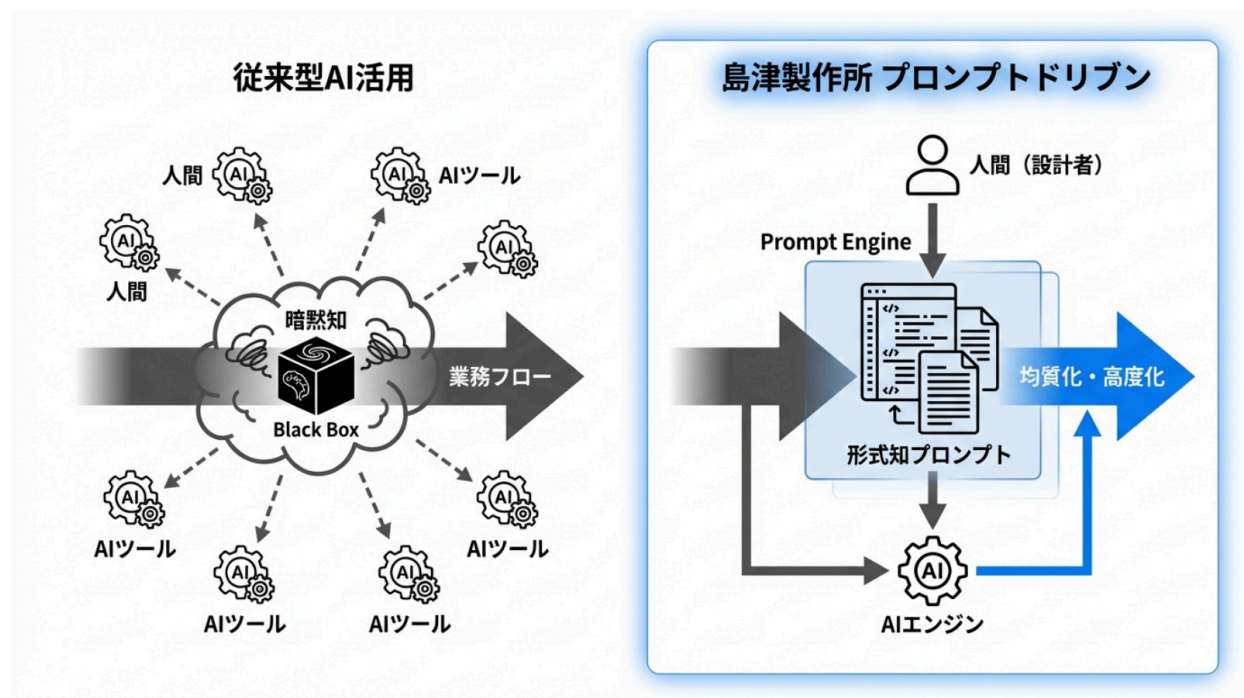
## 2.3 生成AIによるパラダイムシフト:「Wording」から「Logic」へ

2022年末以降の大規模言語モデル(LLM)の爆発的な普及は、知財業務のあり方を根底から覆す可能性をもたらした。しかし、多くの企業が「メールの自動作成」や「議事録の要約」といった汎用的なタスクでの利用に留まる中、島津製作所はいち早く「知財実務の本丸」への適用に踏み切った。

ここで重要なのが、阿久津氏が提唱する「プロンプトドリブン」という概念の独自性である。一般的な生成AI活用論では、「丁寧な言葉遣いで頼む」「役割を与える(ロールプレイ)」といった、AIとの対話技法(Wording)が注目されがちである。しかし、島津製作所の改革においては、プロンプトを「対話の言葉」ではなく「処理アルゴリズムのコード」として捉えている。

すなわち、「なんとなく良い感じの文章を作って」と依頼するのではなく、「入力されたAという技術文書とBという先行文献を比較し、Cという法的基準に基づいて、Dという形式で差異を出力せよ」というように、論理構造(Logic)を厳密に定義する。この「ロジックの設計図」こそがプロンプトであり、これを業務の起点(ドライバー)とすることで、属人性を排した高品質なアウトプットを安定的に得ることを可能にしている。これは、知財業務における「暗黙知の形式知化」という、長年の経営課題に対する技術的な解でもある。

## パラダイムシフト：ツール主導からプロンプト主導へ



従来型AI活用と島津製作所のプロンプトドリブン改革の比較。従来は人間が作業の一部をAIに依頼していたが、新モデルでは形式知化されたプロンプトが業務フローの中心に位置し、品質の均質化と高度化を実現している。

### 3. 第1章：技術的アーキテクチャとツール選定戦略

島津製作所のAI活用の成功要因の一つは、単一のAIモデルやツールに依存せず、業務の特性に合わせて最適な技術を組み合わせる「ベスト・オブ・ブリード」戦略を採用している点にある。阿久津氏の講演からは、各AIモデルの強みと弱みを深く理解し、適材適所に配置する高度な技術的リテラシーが読み取れる。

#### 3.1 ハイブリッド環境の構築：Azure OpenAIによるセキュリティ担保

企業ユースにおける最大の懸念事項は情報セキュリティである。特に未公開の発明情報を扱う知財部門において、公衆のAIモデルにデータを入力することは、新規性の喪失（特許が取れなくなるリスク）に直結する致命的な行為となり得る。

この点に対し、島津製作所はマイクロソフトが提供する「Azure OpenAI Service」を基盤として採用している。これは、入力データがAIの学習に利用されない（オプトアウト）ことが契約上保証された環境である。さらに、同社は社内IT部門と連携し、独自のユーザーインターフェース（UI）を開発・運用している。この独自UIは、単にチャット機能を提供するだけでなく、機密情報のフィルタリングや、利用口

グの監査機能を有していると推測される。

阿久津氏は、IT部門との交渉において、「なんとなく不安」という感情論ではなく、具体的な技術仕様（データの保存期間が30日であること、サーバーのリージョン設定が可能であること等）に基づいて議論を行い、セキュリティポリシーを策定した。この「IT部門・法務部門を説得できるだけの技術理解」が、早期導入の鍵であったといえる。

## 3.2 モデルの戦略的使い分け: Gemini, ChatGPT, NotebookLM

阿久津氏は、特定のLLMに固執せず、タスクの性質に応じてモデルを使い分けることの重要性を強調している。

### 3.2.1 Google Gemini: コンテキストウィンドウの広さと検索能力

GoogleのGemini(特にPro 1.5以降のモデル)は、島津製作所の知財改革において中核的な役割を果たしている。その最大の理由は、圧倒的な「コンテキストウィンドウ(一度に入力可能な情報量)」の広さにある。

- **Deep Research**(深層調査): 研究開発部門から提出される数百ページに及ぶ実験データや技術資料、あるいは大量の先行技術文献を一度に読み込ませ、全体を俯瞰した分析を行わせるタスクにおいて、Geminiは他を圧倒する性能を発揮する。
- **翻訳業務**: 特許明細書のような長大な文書を翻訳する場合、分割して処理すると用語の統一性が損なわれる(例えば、同じ「部材」という言葉が、前半では"member"、後半では"element"と訳される等)。Geminiの広大なコンテキストウィンドウを活用すれば、文書全体を一括で入力し、用語定義の一貫性を保ったまま翻訳することが可能となる。

### 3.2.2 Azure OpenAI (GPT-4/4o): 論理推論とFTO判定

一方、OpenAIのGPT-4系列(Azure経由)は、その強力な論理推論能力(Reasoning)が高く評価されている。特にFTO(侵害予防調査)において、「自社製品の仕様Aは、他社特許のクレーム要件Bに含まれるか否か」といった、厳密な論理判定が求められる場面で活用されている。API連携の容易さも相まって、大量の特許データをバッチ処理で判定させるシステムの中核エンジンとして機能している。

### 3.2.3 NotebookLM: RAGによる「根拠に基づく」回答生成

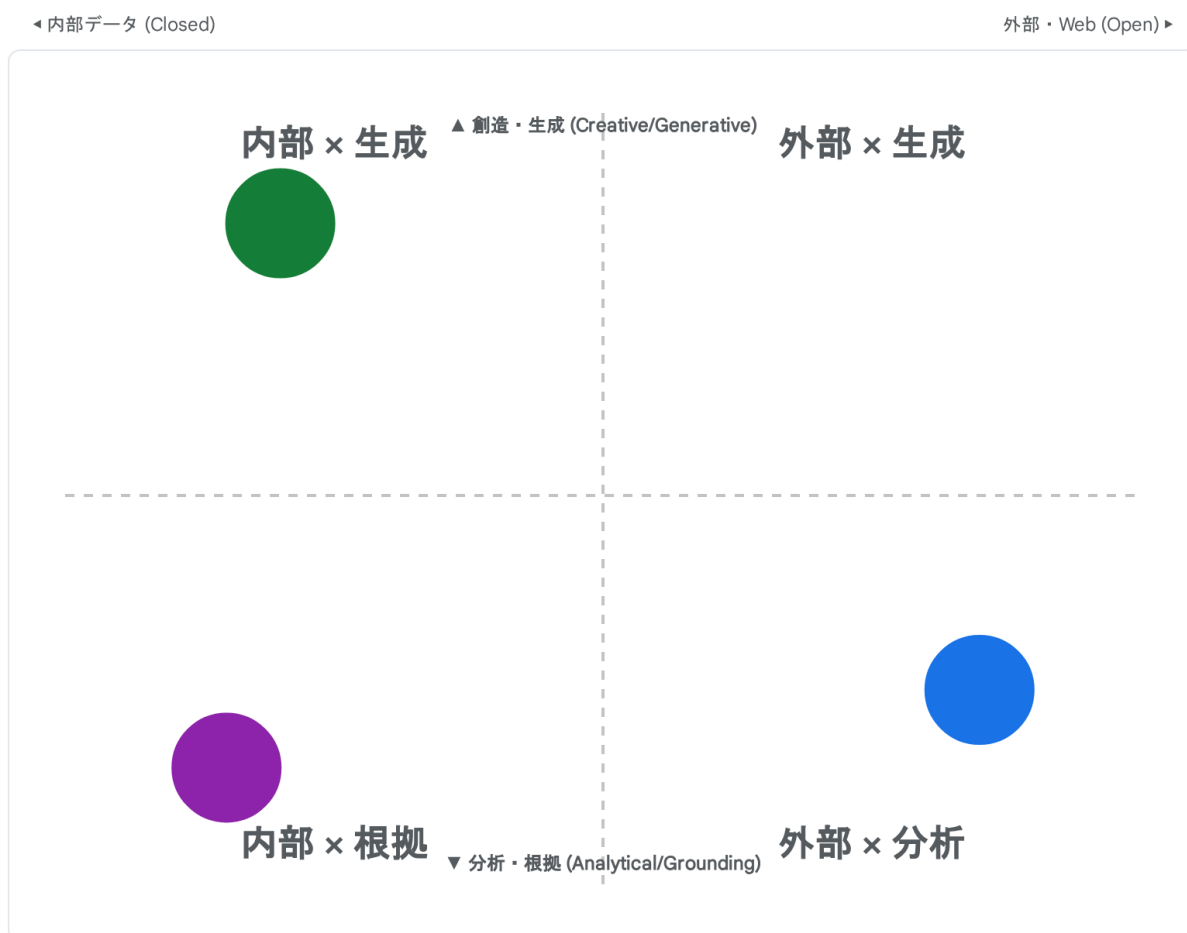
Googleが提供するNotebookLMは、特に「中間処理(拒絶理由通知への対応)」において重宝されている。NotebookLMの特徴は、ユーザーがアップロードしたソース(PDF等のドキュメント)のみを知識源として回答を生成する点にある(RAG: Retrieval-Augmented Generationの特化型)。特許実務において、AIが勝手に事実を捏造するハルシネーションは許されない。NotebookLMを使用することで、「引用文献のこの箇所にこう書いてあるため、拒絶理由は妥当ではない」といった、根拠に基づいた(Grounded)回答を高精度に得ることができる。

### 3.2.4 サマリア(Summaria)等の特化型ツールの併用

汎用LLMに加え、特許業務に特化したAIツール「サマリア(Summaria)」の活用も行われている。サマリアは、特許公報の読解支援や、特許分類の付与、定量的分析機能(AI特許分類機能等)を有しており、汎用LLMでは手間のかかる前処理や可視化の部分を補完する役割を果たしていると考

えられる。

## 島津製作所におけるAIモデル適材適所マトリクス



業務特性に応じたAIモデルの使い分け。Geminiは大量文書の解析や調査、ChatGPTは高度な論理推論、NotebookLMは根拠に基づいた正確な記述にそれぞれ強みを発揮している。

Data sources: [阿久津好二氏インタビュー](#), [知財実務オンライン](#)

### 3.3 画像生成と図面作成:コード生成によるアプローチ

特許出願において、図面作成(ブロック図、フローチャート、システム構成図等)は意外に工数を要する作業である。阿久津氏の講演では、画像生成に関連するツールとして「Banana」という名称が言及されている。

文脈および技術的背景を考慮すると、これは汎用的な「お絵描きAI」ではなく、指示テキストから図解を生成する機能(例えば、Geminiのマルチモーダル機能や、Pythonの描画ライブラリを操作する

コード生成機能、あるいは社内で「Banana」という愛称で呼ばれている特定の図解生成ツール)を指していると推測される。

具体的には、明細書の文章(「制御部は、メモリからデータを読み出し、演算部に送信する」等)を入力すると、AIがその関係性を理解し、しかるべきブロック図やシーケンス図を自動描画する。これにより、明細書の記述と図面の整合性チェック(図面に描かれている部材が本文にない、等のミス防止)も自動化され、出願品質の向上に寄与している。

---

## 4. 第2章:実践的プロンプトエンジニアリング技術

本章では、阿久津氏が「プロンプトドリブン」の中核として位置づける、具体的なプロンプト設計の技術論を深掘りする。これらは、単なるAI操作のコツを超え、専門家の思考プロセスをアルゴリズムへと昇華させるための方法論である。

### 4.1 多段階処理(Chain of Thought)による推論精度の向上

複雑な知財業務を、単一のプロンプト(Zero-shot)で処理させようとする、AIは文脈を見失い、回答の精度が著しく低下する。阿久津氏は、業務プロセスを微細なステップに分解し、段階的に推論させる「多段階処理(Step-by-Step / Chain of Thought)」の手法を徹底している。

事例: 契約審査業務における多段階化

契約書の審査において、「この契約書の問題点を指摘せよ」といきなり問うことはしない。阿久津氏は以下のような多段階フローを設計している。

1. **Step 1(情報抽出):** 相手方から送付された契約書ドラフトと、担当者からのメール(要望事項、背景事情)をAIに入力し、「条件整理シート(チェックリスト)」を作成させる。ここでは判断を行わず、情報の構造化のみに集中させる。
2. **Step 2(条項照合):** Step 1で作成された「条件整理シート」をインプットとして、契約書の各条項が条件を満たしているか、リスクがないかを条項ごとにチェックさせる。
3. **Step 3(修正案生成):** リスクが検出された箇所について、自社のひな形や法務ポリシーに基づいた修正条項案を生成させる。

このように、一度「中間成果物(シート)」を出力させることで、AIの思考の「飛び」を防ぎ、人間が途中で確認・介入(Human-in-the-loop)できるポイントを意図的に作り出している。これは、AIのブラックボックス化を防ぎ、実務における信頼性を担保する上で極めて有効な手法である。

### 4.2 ハルシネーション抑制のための入力制約と構造化

AIが事実に基づかないもっともらしい嘘をつく「ハルシネーション」は、特許実務においては致命的である。存在しない先行技術を捏造されたり、引用文献に書かれていない数値をでっち上げられたりしては、業務にならない。これを防ぐため、島津製作所では「入力情報の制約」という逆説的なアプローチを採用している。

- **情報の選別(Input Restriction):** 関連しそうな情報をすべてプロンプトに詰め込むのではな

く、その判断に必要な情報だけを厳選して入力する。情報過多 (Information Overload) はAIの注意機構 (Attention) を散漫にさせ、ハルシネーションを誘発するためである。

- 出力の厳格な構造化 (**Structured Output**): 自由記述形式での回答を許さず、「JSON形式」や「特定のヘッダーを持つマークダウン形式」での出力を強制する。出力フォーマットを固定することで、AIのリソースは「形式を保つこと」と「内容の整合性を取ること」に集中し、論理的な破綻が起きにくくなる効果がある。

### 4.3 「発明抽出」における比較ロジックの埋め込み

研究開発部門から提出された実験レポートや企画書から、特許化可能な「発明の種」を見つけ出す作業は、知財部員の経験と勘に依存していた。阿久津氏は、このプロセスを形式知化した。

- プロンプトのロジック:
  1. 資料全体を読み込み、「技術的課題」「解決手段(構成)」「効果」の3要素を抽出せよ。
  2. 抽出した要素について、単に要約するのではなく、\*\*「従来技術との差分」および「独自の解決原理」\*\*に焦点を当てて分析せよ。
  3. 特定された「独自の解決原理」に基づき、特許請求の範囲(クレーム)のドラフトを作成せよ。

ここで重要なのは、「要約」ではなく「差分抽出」と「原理の特定」を指示している点である。これにより、発明者自身も気づいていなかった「なぜこの実験結果が出たのか(=発明の本質)」がAIによって言語化され、より強い特許の取得に繋がっている。これは、AIを「壁打ち相手(スパリングパートナー)」として活用する好例である。

### 4.4 権利化業務における「構成要件分節化」手法

特許庁からの拒絶理由通知に対し、引用文献と本願発明を対比して反論する際、阿久津氏は「構成要件分節化」の手法をプロンプトに取り入れている。

- 手法:
  - 本願発明のクレームを、構成要件A, B, C...という最小単位に分解する。
  - 引用文献の中から、構成要件Aに対応する記載、Bに対応する記載...をそれぞれ抽出させる。
  - 対応する記載がない、あるいは構成・作用が異なる部分を「相違点」として明確に特定させる。

このロジックにより、人間が行うのと全く同じ手順で、かつ数秒という短時間で精度の高い対比表(クレームチャート)を作成することが可能となる。これは、単なるテキストマッチングではなく、特許法的な「均等論」や「進歩性」の概念をプロンプト上で擬似的に再現しようとする試みである。

---

## 5. 第3章: 業務プロセス変革の具体的なユースケースと成果

島津製作所におけるAI活用は、特定のタスクに留まらず、知財業務の全域に及んでいる。ここでは、

特に成果の大きかった4つの領域について詳述する。

## 5.1 外国出願翻訳の完全内製化プロセス

島津製作所は、AI活用による最大のコスト削減効果(後述する1億2000万円の主要部分)を「翻訳」領域で叩き出している。従来、特許事務所や翻訳会社に外注していた英訳・中訳業務を、AIと社内スタッフによる内製体制へと移行させた。

- プロセス変革:
  - **Before:** 明細書作成 → 翻訳外注(数週間・高コスト) → 納品・チェック
  - **After:** 明細書作成 → Gemini/DeepL等による一次翻訳(数分) → 社内事務スタッフ(非ネイティブも含む)による用語・形式チェック → 完了
- 成功の鍵: Gemini (Large Model) の採用により、明細書全体を一括で処理できるようになったことが大きい。これにより、文書全体での用語の統一性が担保され、後工程での修正工数が激減した。また、図面内のテキスト翻訳やレイアウト調整もOCRとAIを組み合わせることで自動化している。
- 品質への懸念払拭: 当初は機械翻訳への懸念もあったが、プロンプトの工夫(専門用語辞書の適用、特許独特の言い回しの指定)により、実用上十分な品質を確保。リードタイムの大幅短縮により、海外出願の意思決定スピードそのものが向上するという副次的効果も生まれた。

## 5.2 中間処理(拒絶理由通知対応)の半自動化

中間処理業務において、NotebookLMを活用することで、分析時間を「1件あたり数分」にまで短縮した。

- 運用フロー:
  1. 拒絶理由通知書と引用文献をシステムに投入。
  2. AIが引用文献を精読し、審査官の指摘(認定)が文献の記載と合致しているか、論理的な飛躍がないかを検証する。
  3. AIが「反論の骨子案」を生成し、知財部員に提示する。
- 効果: 知財部員は、膨大な引用文献を「読む」という初期負荷から解放され、「反論のロジックを構築する」「権利範囲をどう調整するか判断する」という、最も知的な業務に集中できるようになった。これにより、一人当たりの処理件数が飛躍的に向上した。

## 5.3 FTO(侵害予防調査)における判定ロジックの革命

他社特許の侵害リスクを調査するFTO業務は、数千件規模の特許を読み込み、自社製品との抵触を判断する必要があるため、精神的・肉体的な負担が極めて大きい「しんどい業務」であった。

- 自動判定システム: 自社製品の技術仕様書と、調査対象の特許群(PDF)をAIに入力し、API経由で自動判定を行わせるシステムを構築した。
- 精度向上プロセス: 当初はAIの判定精度にばらつきがあったが、「どのような基準で侵害とみなすか」というプロンプト(判定ロジック)を数ヶ月かけて磨き上げた。その結果、現在では人間の専門家によるスクリーニング(シロ・クロ判定)と遜色ない、あるいは見落としがない分だけ人間以上の精度を実現しているという。
- 経営へのインパクト: FTO調査の高速化・低コスト化により、開発の初期段階(上流)で頻繁にリ

スクチェックを行うことが可能となった。これにより、開発終盤での「特許侵害発覚による設計変更(手戻り)」という最悪の事態を回避できるようになった。

## 5.4 発明創出支援(壁打ち)によるR&D連携の強化

研究開発部門との連携においても、AIは「壁打ち相手」として機能している。研究者がアイデアを投げかけると、AIがその新規性を問い直したり、別の用途を提案したりする対話型セッションが行われている。

これにより、研究開発部門の知財関連業務工数は約90%削減されたと報告されている。研究者は、面倒な調査や資料作成から解放され、AIとの対話を通じてアイデアをブラッシュアップすることに集中できるようになった。これは、知財部門が「管理部門」から「イノベーション支援部門」へと進化したことを意味する。

---

## 6. 第4章: 組織マネジメントと変革の普及

技術的な環境が整っても、それを使う人間が変わらなければDXは成功しない。阿久津氏は、組織文化の変革(チェンジマネジメント)においても極めて戦略的なアプローチをとっている。

### 6.1 「プロンプトの民主化」と「管理」のジレンマ: Prompt Yardの構築

多くの企業が陥る「全社員に自由にAIを使わせて、何も起きない(あるいは混乱が起きる)」という失敗を避けるため、島津製作所は「プロンプトの作成・編集権限を制限する」という管理型のアプローチを採用した。

- 品質管理: 素人が作成した精度の低いプロンプトが共有されると、「AIは使えない」という誤った評価が定着してしまう。これを防ぐため、プロンプトの開発は、選抜された「プロンプトエンジニア(高度なスキルを持つ知財部員)」のみが行う。
- AIプロンプト場(Prompt Yard): 検証済みの高品質なプロンプトのみを配置し、全社員が共有できるポータルサイト「AIプロンプト場(通称: Prompt Yard)」を構築した。利用者は、カタログから自分の業務に合ったプロンプトを選び、ワンクリックで実行できる。
- 効果: これにより、知財部員は「Prompt Yardに行けば、業務を劇的に楽にするツールがある」という状態になり、AI活用の心理的ハードルが下がった。また、プロンプトのバージョン管理や利用状況のモニタリングも容易になった。

### 6.2 抵抗勢力の克服と「しんどい業務」からの解放

かつてのペーパーレス化推進時と同様、AI導入に際しても現場からは「AIに仕事が奪われる」「AIの精度は信用できない」といった抵抗があった。阿久津氏は、これに対して真正面から議論するのではなく、「現場が最も苦痛を感じている業務」からAI化を進めることで対処した。

具体的には、前述のFTO調査(数千件の特許読み込み)や、大量の翻訳チェックといった、人間がやるには過酷すぎる業務である。これらの業務にAIを導入し、「残業が減った」「嫌な作業から解放された」という成功体験を早期に作ることで、現場のマインドセットを「AI=敵」から「AI=頼れる相棒」へと

転換させた。

### 6.3 教育とスキルの平準化

プロンプトドリブン改革は、若手社員の教育にも革命をもたらした。従来、ベテランのノウハウ(暗黙知)を習得するには長い年月(OJT)が必要であった。しかし、ベテランの思考プロセスがプロンプト(形式知)として実装されているため、新入社員であってもそのプロンプトを使用することで、一定レベル以上の品質のアウトプットを出すことが可能になった。

これにより、OJTの期間が短縮され、若手が早期に戦力化するようになった。また、プロンプトの中身(ロジック)を読むこと自体が、業務プロセスを学ぶ教材となっている。

---

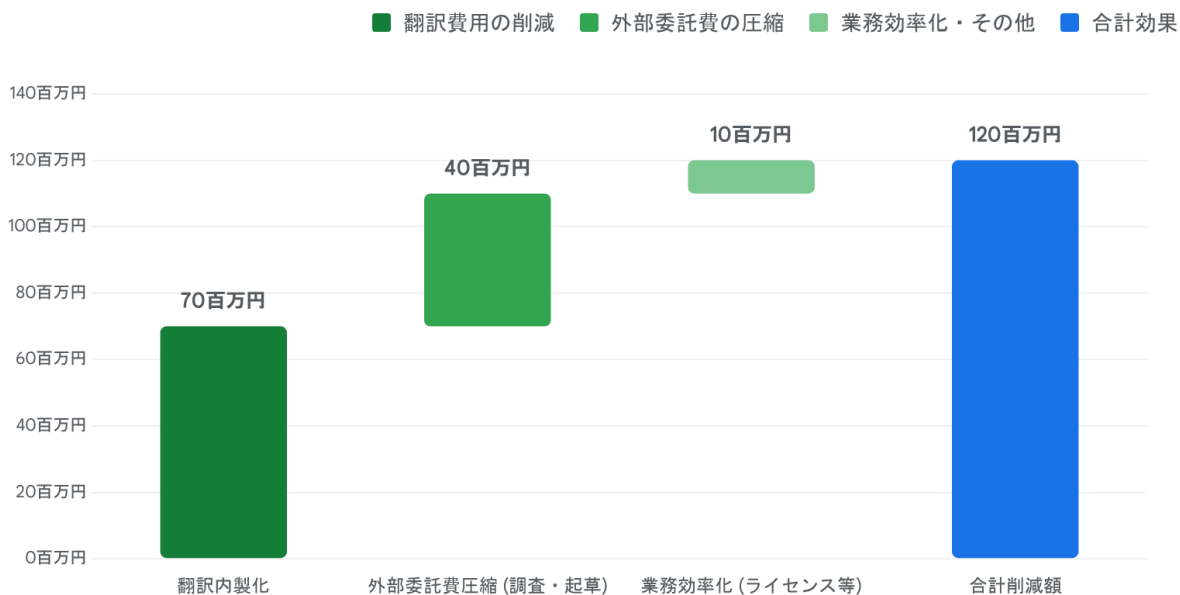
## 7. 第5章: 定量的・定性的インパクト分析

### 7.1 財務的インパクト: 年間1億2000万円削減の実相

島津製作所の改革が生み出した「年間約1億2000万円以上」というコスト削減効果は、当初の目標(8000万円)を大幅に上回る成果である。その内訳を分析すると、AI活用の経済的合理性が鮮明になる。

- 外部委託費用の削減(最大の要因):
  - 翻訳費: 年間で数千万円規模かかっていた翻訳外注費が、内製化によりほぼゼロ(ツール利用料のみ)になったと推測される。
  - 調査・出願費用: 先行技術調査や中間処理のたたき台作成を内製化したことで、特許事務所への依頼件数が減少、あるいは依頼内容が高度化(単価の安い単純作業依頼の消滅)したことによる削減。
- 内部工数の金銭価値換算: 知財部員および研究開発者の工数削減分を人件費として換算すれば、実際の経済効果は1億2000万円をさらに大きく上回る可能性がある。

## 年間1億円以上のコスト削減効果の内訳（推定）



生成AI導入によるコスト削減効果の構成。翻訳費用の内製化と外部委託費（弁理士費用等）の圧縮が主要因であり、これに業務効率化による内部人件費換算分が加わる。

Data sources: [Shimadzu IP Webinar](#), [Note.com \(Kusuura\)](#)

## 7.2 知財機能の戦略的シフト: 守りから攻めへ

コスト削減以上に重要な成果は、知財部門のリソース配分が劇的に変化したことである。

- 定型業務の縮小: 事務処理、単純調査、翻訳などの「守り」の業務比率が低下。
- 戦略業務の拡大: IPランドスケープ、事業部との戦略対話、標準化活動などの「攻め」の業務比率が上昇。

これにより、知財部門はコストセンター（費用発生源）から、プロフィットセンター（利益創出源）あるいはビジネスパートナーへと変貌を遂げつつある。

## 8. 結論と将来的展望

### 8.1 AIエージェント化する知財業務

島津製作所の事例は、現在の「人間がAIに指示を出す（Copilot）」段階から、近い将来「AIが自律的にタスクを遂行する（Agent）」段階へと進むことを強く予見させる。既にFTO判定の一部自動化などでその兆候は見えている。今後は、特許庁のデータベースを自律的に24時間監視し、競合の脅威と

なる特許が公開された瞬間に、対抗策の草案と共に知財部長にレポートを送信するような「自律型AI知財部員」が登場することは確実である。

## 8.2 人間に残される「真の専門性」とは

プロンプトドリブン改革が極限まで進んだ時、人間の知財専門家には何が残るのか。阿久津氏の一連の講演が示唆するのは、以下の2つの能力へのシフトである。

1. **AIディレクション能力:** どのようなロジックでAIを動かせば、経営課題を解決できるかを設計する能力(アーキテクトとしての役割)。
2. **経営的価値判断能力:** AIが出した論理的に正しい答えが、果たして「自社のビジネスにとって正しいか」「リスクを取ってでも踏み込むべきか」を最終判断する能力(目利きとしての役割)。

島津製作所の取り組みは、単なる一企業の成功事例に留まらず、AI時代における全ての知的専門職(弁護士、会計士、研究者など)が直面する未来を先取りした、極めて示唆に富むケーススタディであるといえる。

---

### 出典・参考文献情報

本報告書は、以下の公開情報を中心に調査・構成されている。

- <sup>1</sup>  
知財実務オンライン: 阿久津好二氏講演「プロンプトドリブン改革とシステム構成」
- <sup>2</sup>  
サマリアウェビナー: 阿久津好二氏講演「具体的な活用事例と効果」
- <sup>3</sup>  
Nakapat: 島津知財改革動画紹介
- <sup>4</sup>  
note記事: 阿久津氏のプロンプトロジック解説
- <sup>4</sup>  
note記事: 年間1億2000万円のコスト削減効果について
- <sup>5</sup>  
Yorozu IP: プロンプトの具体化に関する記述
- その他、島津製作所統合報告書および関連プレスリリース

### 引用文献

1. 株式会社島津製作所 知的財産部 部長 阿久津 好二 - YouTube, 1月 10, 2026にアクセス、[https://www.youtube.com/watch?v=hZCcdHI\\_19g](https://www.youtube.com/watch?v=hZCcdHI_19g)
2. 島津知財における生成AIプロンプトドリブン改革【阿久津 好二 先生 ... , 1月 10, 2026にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=mfg7m9-K87Q>
3. 【動画紹介】島津知財における生成AIプロンプトドリブン改革 ... , 1月 10, 2026にアクセス、  
[https://www.nakapat.gr.jp/ja/legal\\_updates\\_jp/%E3%80%90%E5%8B%95%E7%94%BB%E7%B4%B9%E4%BB%8B%E3%80%91%E5%B3%B6%E6%B4%A5%E7%9F%](https://www.nakapat.gr.jp/ja/legal_updates_jp/%E3%80%90%E5%8B%95%E7%94%BB%E7%B4%B9%E4%BB%8B%E3%80%91%E5%B3%B6%E6%B4%A5%E7%9F%)

[A5%E8%B2%A1%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E7%94%9F%E6%88%90ai%E3%83%97%E3%83%AD%E3%83%B3%E3%83%97%E3%83%88%E3%83%89/](#)

4. 島津製作所における生成AIプロンプトドリブン知財改革:現状、課題, 1月 10, 2026にアクセス、<https://note.com/kusuura/n/n552ca508990e>
5. 株式会社島津製作所における生成 AI 導入事例レポート:年間 1 億円 ..., 1月 10, 2026にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/a8611838048bd6c89600.pdf>